

はじめに

近年、日本列島では、気候変動の影響も指摘される、猛暑や台風、大雨による洪水・土砂災害などが発生しており、本市においても、今年10月の台風19号では、市街地における内水氾濫などにより多くの災害が発生しました。

国においては、気候変動適応法が昨年12月1日に施行され、国立環境研究所に「気候変動適応センター」が開設されましたが、気候変動をはじめ、多様化する環境課題について、どう取り組んでいくか、地方環境研究所に、改めてその役割が問われていると思います。

川崎市環境総合研究所は、調査・研究機能の高度化を目指し、公害研究所、公害監視センター、環境技術情報センターの3機関を統合・再編し、2013年に開設されました。科学的予見性に基づく調査研究と環境施策相互間の有機的な連携を推進するため、地域環境についての常時監視や継続的調査を実施すると共に、国立環境研究所や大学・企業等との共同研究や、学校や市民の皆様との環境学習、国際貢献事業を推進しています。

多様化する環境課題に対応していくには、一つの研究所の機能は限られています。このため、開設当初より、国内外の大学・企業等との共同研究、環境に分野における国際機関や海外都市との国際貢献事業など、連携した取組を進めています。当研究所のある、川崎市臨海部「キングスカイフロント」地区では、2020年度内に開通を目指している（仮称）羽田連絡道路の整備が進められています。この完成により、羽田空港周辺地域との連携が一層強化されるとともに、国内外とのアクセスがよりスピーディになりますので、当研究所における連携事業を推進し、皆さまとのネットワークをさらに広げていきたいと思っています。

今回、発行します「川崎市環境総合研究所年報第7号」は、本市における気温分布の推移傾向調査や生物調査、化学物質の環境リスク評価の取組等、また、国際貢献事業、産学公民連携共同研究や環境学習など、2018年度の当研究所の活動についてとりまとめたものです。

本年報に記載しております調査・研究報告や事業内容について、より詳しく知りたいといったことや、ご意見などございましたら、当研究所までお知らせください。研究成果の報告の場として環境セミナーを開催するとともに、日ごろの活動について、SNSによる情報発信（Twitter、Facebook）もしております。こちらも、ぜひご覧ください。

2019年12月

川崎市環境総合研究所  
所長 川村 真一